

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	①	水産業の競争力強化	
	1	生産対策	
事業名	①	種苗放流事業	
担当課名	水産課	所属長名	濱 口 友 司
関係課名			

1. 事業の目的						
○水産資源の維持・拡大を図る。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○種苗放流を実施する町内の漁業協同組合に対し、種苗代金の一部を助成した。				○種苗放流を実施した町内の漁業協同組合に1,586千円を助成 ・アワビ稚貝放流：40,000個 補助金額1,248千円 ・サザエ稚貝放流：26,000個 補助金額338千円		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	1,586千円					1,586千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○漁協が予定していた種苗の放流が実施でき、放流貝の漁獲量の維持につながった。				○全体的な漁獲量の増加が図れない。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○本事業の実施と並行して、貝類の餌となる藻場（海藻）の回復の努力を続ける。						

担当課評価	B	○アワビ、サザエの漁獲量は、ここ3～4年ほぼ横ばいで推移している。著しい磯焼けのため、資源の増加はなかなか図れないが、資源の維持のために放流は必要である。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	①	水産業の競争力強化	
	1	生産対策	
事業名	②	網仕切り式藻場造成事業	
担当課名	水産課	所属長名	濱 口 友 司
関係課名			

1. 事業の目的						
○町内における磯焼けは深刻な状況で、藻場の回復のための母藻の確保すら困難な状況となっているため、母藻の供給拠点の整備が必要である。仕切り網により食害を防止した海域において海藻の増殖を図り、母藻の供給基地とする。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○母藻・種系の設置、仕切り網の交換清掃、食害動物の駆除				○母藻・種系（ヒジキ・ホンダワラ類・ワカメ）の設置 ○仕切り網の交換清掃 6回 ○食害動物の駆除 1回（3日）		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	2,994千円					2,994千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○磯焼け海域に移植できるほどの海藻の増殖ができなかったものの、ワカメについては、一部が地磯に着生したのが見られた。				○磯焼け海域に移植できるほどの海藻の増殖ができなかった。また、施設の維持管理を担っている栽培漁業推進協議会の人員が不足しているため、維持管理が十分にできなかった。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○食害動物の駆除の徹底及び管理体制の充実が必要である。						

担当課評価	C	○一部の海藻については一定の生育が確認できたので、引続き事業を実施し、母藻供給基地としての役割を果たせるように鋭意努力していく。
委員評価	C	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	①	水産業の競争力強化	
	1	生産対策	
事業名	③	磯焼け対策のための実証実験委託事業	
担当課名	総合政策課		所属長名 小柳 哲也
関係課名	水産課、環境課		

1. 事業の目的						
○磯焼けの大きな要因として考えられる貧栄養化について、栄養塩添加による藻場再生の実証実験により、藻場再生に取り組み、将来の漁業生産力の向上につなげたい。						
2. 事業の概要			3. 実施内容（取組状況）			
○阿瀬津の海上に実験用筏を設置し、 ①同町汚泥再生処理センター由来の栄養塩施肥による海藻生長の促進について研究する。 ②赤潮などを引き起こさない、海洋施肥方法の安全性について検討 ③本海域での藻場再生において、栄養塩施肥以外に考慮すべき事項について検討			○平成28年度実績 ・成体の成育状況調査を実施（成体から胞子をつけるまでの海藻培養試験を実施） ・原則、週1回、月1回のモニタリングを実施 ・平成28年11月に、平成26年度から平成28年度に取り組んだ「磯焼け対策のための実証実験に係る研究業務」の成果報告会を開催			
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	7,010千円				6,840千円	170千円
4. 事業における成果			5. 事業における課題			
○実証実験の成果 ・本試験区域において、排水由来栄養塩（リン）の供給による海藻類の成長促進効果が示された。 ・藻食性動物による食害及び浮泥の体積が確認され本試験区域において、海藻類の成長を阻害する複数の要因が示唆された。 ・赤潮等の発生もなく、また、大腸菌類は環境基準以下を大きく下回るなど安全性を確保できた。			○今後の展望 ・今後の課題として、ウニなどによる海藻の食害防止や光合成促進のための浮泥を除去する対策が必要で、より効率の良い海藻の大量栽培技術開発の研究が必要である。			
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○ウニなどによる海藻の食害防止や光合成促進のための浮泥を除去する対策が必要で、中層ネットによる海藻培養手法を用いて、より効率の良い海藻の大量栽培技術開発の研究に取り組んでいく。						

担当課評価	B	○平成26年度から平成28年度の3年間に実施した栄養塩添加実験及び藻場の環境調査結果を踏まえ、新たに藻場造成事業を実施し、持続的に海藻を海域に移植することで藻場の拡大、回復を目指す。（事業期間：平成29年6月～平成32年3月）
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	①	水産業の競争力強化	
	1	生産対策	
事業名	④	新水産業収益性向上・活性化支援事業	
担当課名	水産課	所属長名	濱 口 友 司
関係課名			

1. 事業の目的						
○経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者等への支援により、漁業者の所得向上を推進するとともに、資源管理、漁場環境改善及び生産流通基盤整備等の取組を行う漁協、漁業者及び団体等に補助することにより、漁業所得や収益性の向上に寄与する。						
2. 事業の概要			3. 実施内容（取組状況）			
○神部漁協管内の魚類養殖場の再編整備、漁業の多角化として取り組むヌタウナギ漁業の操業に必要な漁具・資材一式の整備に対し補助金を交付した。			○事業主体：神部漁協魚類養殖委員会 ・養殖用生簀係留用方塊製作設置1式（15トン型 22基） ・補助金額 2,723千円 ○事業主体：築瀬正弘（個人） ・魚群探知機、漁労用デレッキ、ヌタウナギ漁具 ・補助金額 1,336千円			
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	4,071千円		890千円			3,181千円
4. 事業における成果			5. 事業における課題			
○各事業実施主体が予定どおり事業を実施できた。			○単年度事業のため、今後の成果を追跡調査する必要がある。			
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○漁獲量や漁業所得の調査を実施していく。						

担当課評価	B	○漁場の環境整備や経営改善、そして新たな事業展開を目指す漁業者等を支援することにより、漁業所得や収益性の向上を目指していく。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	①	水産業の競争力強化	
	1	生産対策	
事業名	⑤	産地水産業施設整備支援事業	
担当課名	水産課	所属長名	濱 口 友 司
関係課名			

1. 事業の目的						
○水産業や漁村に対するニーズを踏まえた産地における所得の向上、地先資源の増大、漁業の6次産業化等の取組を推進することで水産業の発展及び水産物の安定供給を図る。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○漁村において、漁業者団体、市町及びその他関係者からなる産地協議会により、「産地水産業強化計画」を作成し、所得の向上、地先資源の増大及び6次産業化又は漁村の魅力向上に資する取組を支援する。				○平成28年度は該当なし。		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	0千円					0千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○該当がなかったため、成果なし。				○新たな案件の掘り起こしができていない。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○本事業への相談対応はもちろんのこと、漁業者や漁協等との日常のかかわりの中において、支援可能な事業等がないか注視するとともに情報収集に努め、水産業の支援強化を図る。						

担当課評価	C	○ここ数年間は事業実績がないが、平成33年度に新魚目町漁協が「定置網作業船兼運搬船」1隻の整備を計画しており、今後新たな案件も含め、事業計画が具体的になってきた場合は関係機関と連携の上、事業実現に向け支援策を講じていく。
委員評価	C	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	①	水産業の競争力強化	
	1	生産対策	
事業名	⑥	漁村再生交付金事業	
担当課名	水産課	所属長名	濱 口 友 司
関係課名			

1. 事業の目的						
○磯根資源が減少している中、藻場礁を設置することにより藻場を拡大し、藻場を餌場とする貝類及び藻場を育成場とする魚類の増殖を図る。また、漁業者の高齢化に対応した安全で快適な漁業環境及び近距離漁場の造成・整備を行い、併せて漁業所得の向上を図る。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○藻場造成 3か所 15,000㎡ ○海藻増殖 1か所 ○浮桟橋 1基				○藻場礁設置 3か所（一部未完成） ○海藻増殖 1か所 ○浮桟橋設置 1基		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	116,790千円	69,000千円	22,791千円	24,500千円		499千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○漁場環境の改善につながった。				○藻場礁設置が一部できなかった。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○基本計画を変更し、事業費の確保に努める。						

担当課評価	B	○漁場環境の改善のため、今後も引続き取組む必要がある。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	①	水産業の競争力強化	
	1	生産対策	
事業名	⑦	離島漁業再生支援交付金事業	
担当課名	水産課	所属長名	濱 口 友 司
関係課名			

1. 事業の目的						
○離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上のための取組、漁業の再生のための実践的な取組及び新規就業者の確保、定着促進のための取組を行う。						
2. 事業の概要			3. 実施内容（取組状況）			
○漁場の生産力の向上に関する取組 ・種苗放流、管理・改善、産卵場・育成場整備、漁場監視等 ○漁業の再生に関する実践的な取組 ・新規漁法、新規養殖業着業 ○新規就業者の確保、定着促進のための取組 ・漁船リース			○漁場の生産力の向上に関する取組 ・種苗放流、ウニ駆除、磯洗い、イカ柴設置、漁場監視等 ○漁業の再生に関する実践的な取組 ・貝養殖、海藻の増・養殖、タイラバ、曳縄、活き餌釣等 ○新規就業者の確保、定着促進のための取組 ・新規就業者への漁船のリース			
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	127,664千円	63,977千円	31,842千円			31,845千円
4. 事業における成果			5. 事業における課題			
○種苗放流、ウニ駆除及びイカ柴設置等により水産資源の維持に寄与している。また、漁業者の実践意欲の向上につながっている。			○実証実験的に取り組んだ事業の成果を基にした新たな養殖漁業及び新たな漁法への着業がなされていないため、漁業所得の向上につながっていない。			
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○事業の目的を再認識し、後継者の育成や中核となる漁業者を支えるための取組に事業費を集中的に配分するなど、大胆な事業展開ができないか指導助言を行っていく。						

担当課評価	B	○種苗放流、ウニ駆除及びイカ柴設置等により、水産資源の維持に寄与している。また、漁業の再生のために計画された取組に真剣に向き合う漁業者がいる反面、日当・傭船料等の短期的な収入に目が行きがちな点もある。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	①	水産業の競争力強化	
	2	経営・流通・販売対策	
事業名	①	漁業近代化資金利子補給事業	
担当課名	水産課	所属長名	濱 口 友 司
関係課名			

1. 事業の目的						
○経営コストを軽減させ漁業経営の安定に寄与する。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○漁業近代化資金制度に係る借入金の利子の一部を補助する。				○漁業近代化資金利子補給実績 ・補助金交付件数 20件		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	415千円					415千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○漁業経営のコスト削減につながり、経営の安定化に寄与した。				○漁業者の減少防止になかなかつながらない。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○漁業者の減少防止、さらなる漁業経営コストの削減を図るためには、補助率を上げるなどの検討を行い、中核的漁業者の育成に力を入れる必要がある。						

担当課評価	B	○漁業近代化資金制度を利用する漁業者は中核的な漁業者であるため、借入金の利子の一部を助成することにより、漁業経営の安定化に寄与することができた。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	①	水産業の競争力強化	
	2	経営・流通・販売対策	
事業名	②	漁船保険加入促進事業	
担当課名	水産課	所属長名	濱 口 友 司
関係課名			

1. 事業の目的						
○水揚げの減少、魚価の低迷など漁業経営の環境が厳しい中、漁船損害保険加入に係る保険料の一部を補助することにより、漁業者の負担を軽減し経営の安定化に寄与する。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○漁船損害保険に加入する漁業者に対し、保険料の一部を補助する。				○平成28年度補助実績 ・対象漁協 7漁協 ・対象漁船数 687隻		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	4,104千円					4,104千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○漁船保険に加入する漁業者の負担が軽減された。				○漁業者の減少防止になかなかつながらない。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○漁業者の減少防止になかなかつながらないのであれば、補助率を上げるなどの検討を行い、中核的漁業者の育成に努める必要がある。						

担当課評価	B	○漁船損害保険に加入する漁業者は中核的な漁業者であるため、保険料の一部を補助することにより、漁業経営の安定化に寄与することができた。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	①	水産業の競争力強化	
	2	経営・流通・販売対策	
事業名	③	漁船用燃油高騰対策事業	
担当課名	水産課	所属長名	濱 口 友 司
関係課名			

1. 事業の目的						
○漁船の燃料である燃油の高騰により、出漁を控えるなど漁業所得の低下につながる状況であるため、燃油購入費用に対する補助を行い、漁業者の経営安定及び水産物の安定供給の維持・確保に努める。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○漁船用燃料であるA重油及び軽油の購入費用を対象に、1リットル当たり10円を補助する。				○平成28年度補助実績 ・申請件数 686件 ・実人数 309人		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	19,000千円			19,000千円		0千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○漁業者の経費削減につながり、経営の安定化に寄与した。				○漁業経営セーフティーネット（国と漁業者が積み立てた基金から燃油高騰時に一部補填する）制度への加入が進んでいない。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○省力型の漁船や機関への転換に対する補助制度の情報提供や周知に努める。						

担当課評価	C	○十分ではないが漁業者の経費削減につながり、経営の安定化に寄与できたが、セーフティーネット加入の促進が図られなかった。
委員評価	C	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	①	水産業の競争力強化	
	2	経営・流通・販売対策	
事業名	④	離島輸送コスト支援補助事業（魚介類）	
担当課名	水産課	所属長名	濱 口 友 司
関係課名			

1. 事業の目的						
○離島の輸送コストは、特に農林水産業をはじめとした地場産業の競争力を低下させる要因となっており、こうした不利条件の解消、緩和に向けて、輸送コストへの直接支援を行い、島の特産品に出来るだけ運搬コストがかからない商品価格で本土に移出出来る様にする。そうすることにより、島の生産者の販売意欲を駆り立て、ひいては島の活性化に繋げていくことを目的とする。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○本土への地元産品（指定された対象品目に限る）の出荷に使う船（上五島から本土への移出のための航路及び本土から上五島への移入のための航路）などの輸送経費の2/3を上限に補助する輸送コストへの支援を行う。				○魚介類（鮮魚・冷凍）の移出、養殖飼料の移入を行う事業者（17事業者）に対し輸送費の補助をおこなった。		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	214,267千円	107,134千円		107,100千円		33千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○新規就業者7人の正規雇用が図られた。また、設備投資や従業員の賃金・賞与のアップや福利厚生向上が図られた。				○漁協が行う輸送費補助は広く漁民へ還元されるが、一部法人に対する輸送費補助は、補助金額に対する事業効果が計られたかは疑問であり、今後の補助制度を見直すべきと考える。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○補助金の上限を設けるなど、補助対象者の見直しも含め補助制度事の見直しが必要である。						

担当課評価	B	○一部の事業者において新規就業者の雇用確保や設備投資なども行われ、一定の効果は図られたものの、継続して実施するのであれば、全ての漁業者が広くこの補助金の恩恵を受けられるよう平等性のある補助制度の見直しが必要である。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。